

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 酒井重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6358 URL http://www.sakainet.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 渡辺 秀善

TEL 03-3434-3401

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,964	—	294	—	265	—	221	—
20年3月期第1四半期	4,398	18.4	△12	—	△11	—	△11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.20	—
20年3月期第1四半期	△0.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第1四半期	27,167	—	15,996	—	58.9	376.03	—	
20年3月期	27,496	—	15,801	—	57.4	371.43	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 15,988百万円 20年3月期 15,794百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,200	—	410	—	260	—	180	—	4.23
通期	23,000	5.8	1,000	12.7	650	39.9	540	78.3	12.70

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、3ページから4ページの【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページから4ページの【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 42,620,172株 20年3月期 42,620,172株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 100,619株 20年3月期 96,274株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 42,521,656株 20年3月期第1四半期 42,547,070株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【 定性的情報・財務諸表等 】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分別売上表

区 分	当第1四半期連結会計期間 〔 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 〕		前第1四半期連結会計期間 〔 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日 〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国 内	1,584,237	31.9	1,529,117	34.8	55,120	3.6
海 外	3,380,585	68.1	2,869,720	65.2	510,865	17.8
北 米	977,397	19.7	1,116,536	25.4	△139,139	△ 12.5
アジア	1,196,134	24.1	950,582	21.6	245,551	25.8
中近東・ロシアCIS	909,900	18.3	502,097	11.4	407,802	81.2
その他	297,153	6.0	300,503	6.8	△ 3,349	△ 1.1
合 計	4,964,823	100.0	4,398,837	100.0	565,986	12.9

(1) 当第1四半期連結会計期間における当企業グループを取り囲む事業環境は、国内では道路特定財源の暫定税率期限切れに伴う道路整備事業の停滞、海外では資源産出国を中心とした新興国における旺盛なインフラ整備事業が進む一方、北米においては住宅建設投資縮小に伴う需要停滞が続きました。

このような情勢の下で当企業グループでは、国内事業の安定化と更なる海外事業の拡大方針に基づく事業展開を進めました結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は前年同期比12.9%増の4,964,823千円とすることができました。

国内売上高につきましては、道路整備事業の一時的発注凍結によりローラ需要で停滞が見られましたものの、道路維持補修機械の拡販によりこれをカバーし、前年同期比3.6%増の1,584,237千円とすることが出来ました。

海外売上高につきましては、新興国を中心に販売活動を積極的に強化し、拡販して参りました結果、前年同期比17.8%増の3,380,585千円と増収を確保致しました。

その内訳は、北米向け売上高が前年同期比12.5%減の977,397千円に留まりましたものの、アジア向けではインドネシア、ベトナム、タイなどで前年同期比25.8%増の1,196,134千円、中近東・ロシアCIS市場向けは、ロシア、サウジアラビアなどで拡販し前年同期比81.2%増の909,900千円、その他海外市場向けにつきましては前年同期比1.1%減の297,153千円と横ばいになりました。

利益面につきましては、経常利益で265,175千円、四半期純利益で221,144千円とし、第1四半期黒字転換と増益を達成することが出来ました。

(2) 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本は、厳しい環境ながら国内売上で微増を確保し、更に海外輸出及び三国間貿易を拡大させました結果、日本の総売上高は前年同期比15.8%増の3,762,425千円、営業利益は黒字転換して42,280千円となりました。

海外

米国は、米国拠点の総売上高が前年同期比9.9%減の955,038千円に減少致しましたものの、生産体制の合理化を徹底致しました結果、営業利益は前年同期比6倍の87,581千円となりました。インドネシアは、資源開発等によるローラ需要の増加が維持され、新興国需要に対する供給力を拡大したことにより、インドネシアの総売上高は前年同期比54.2%増の1,192,553千円、営業利益は前年同期比24倍の118,534千円となりました。中国は、前連結会計年度に引き続き、市場開拓を進めました結果、中国の総売上高は前年同期比30%増の322,767千円、営業利益は6,884千円となりました。

- (3) 当社事業は道路建設機械という公共工事向け商品の中核としている性格上、国内公共工事が集中する第2四半期や年度末に国内向け出荷が集中する傾向が強く、例年第1四半期における国内向け売上高とこれに伴う利益は低水準に留まる傾向があります。

前連結会計年度における通期連結売上高に占める第1四半期売上高の割合は、20.2%でした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ329,157千円減少し、27,167,727千円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が747,101千円増加、たな卸資産が386,723千円増加し、売掛金、受取手形が1,411,099千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ404,690千円減少し、18,238,277千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が182,714千円増加し、有形固定資産が154,263千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ75,533千円増加し、8,929,450千円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が220,949千円減少し、未払金が111,201千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ655,780千円減少し、8,991,642千円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が88,513千円増加し、長期借入金が42,403千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ131,844千円増加し、2,179,829千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が92,823千円増加し、その他有価証券評価差額金が131,518千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ194,778千円増加し、15,996,255千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し、58.9%となりました。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はございません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

また、この修正において、当第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金が22,010千円減少しております。これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,274,443	2,527,341
受取手形及び売掛金	6,055,736	7,466,835
有価証券	—	202,373
商品	1,098,096	1,630,648
製品	2,218,869	1,879,251
原材料	3,427,079	2,925,628
仕掛品	1,523,950	1,445,744
その他	651,679	579,830
貸倒引当金	△11,578	△14,685
流動資産合計	18,238,277	18,642,968
固定資産		
有形固定資産	3,860,488	4,014,752
無形固定資産	219,024	235,126
投資その他の資産		
投資有価証券	3,419,650	3,236,935
長期貸付金	10,678	11,400
繰延税金資産	5,323	46,964
その他	1,461,814	1,357,107
貸倒引当金	△47,530	△48,371
投資その他の資産合計	4,849,937	4,604,037
固定資産合計	8,929,450	8,853,916
資産合計	27,167,727	27,496,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,999,903	5,108,304
短期借入金	2,910,874	3,131,823
未払法人税等	62,324	121,577
引当金	49,365	67,000
その他	969,174	1,218,717
流動負債合計	8,991,642	9,647,422
固定負債		
長期借入金	1,390,855	1,348,451
引当金	484,311	550,321
その他	304,662	149,212
固定負債合計	2,179,829	2,047,985
負債合計	11,171,472	11,695,408

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	6,152,732	6,059,908
自己株式	△30,147	△29,262
株主資本合計	15,598,926	15,506,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	631,902	500,384
為替換算調整勘定	△241,993	△212,899
評価・換算差額等合計	389,909	287,485
少数株主持分	7,420	7,003
純資産合計	15,996,255	15,801,476
負債純資産合計	27,167,727	27,496,885

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	4,964,823
売上原価	3,593,274
売上総利益	1,371,548
販売費及び一般管理費	
運搬費	110,059
給料及び賞与	431,211
技術研究費	169,886
その他	365,730
販売費及び一般管理費合計	1,076,887
営業利益	294,661
営業外収益	
受取利息	6,082
受取配当金	29,218
その他	12,323
営業外収益合計	47,624
営業外費用	
支払利息	45,248
その他	31,861
営業外費用合計	77,110
経常利益	265,175
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,948
固定資産売却益	1,528
製品保証引当金戻入額	7,000
投資有価証券売却益	98,872
特別利益合計	111,348
特別損失	
固定資産処分損	22
たな卸資産評価損	136,430
特別損失合計	136,452
税金等調整前四半期純利益	240,071
法人税等	18,066
少数株主利益	861
四半期純利益	221,144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	240,071
減価償却費	89,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,948
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,365
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,106
受取利息及び受取配当金	△35,301
支払利息	45,248
固定資産売却損益 (△は益)	△1,528
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98,872
たな卸資産評価損	136,430
売上債権の増減額 (△は増加)	1,409,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△344,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△184,246
未払費用の増減額 (△は減少)	△99,439
その他	△147,510
小計	1,008,622
利息及び配当金の受取額	29,196
利息の支払額	△50,452
法人税等の支払額	△96,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△30,964
有形固定資産の売却による収入	4,000
無形固定資産の取得による支出	△64,068
投資有価証券の売却による収入	136,252
貸付けによる支出	△500
貸付金の回収による収入	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△262,961
長期借入金の返済による支出	△18,672
自己株式の取得による支出	△885
配当金の支払額	△106,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	544,728
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,179,576

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当第1四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,541,009	946,686	391,216	85,911	4,964,823	—	4,964,823
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	221,416	8,351	801,337	236,855	1,267,960	(1,267,960)	—
計	3,762,425	955,038	1,192,553	322,767	6,232,784	(1,267,960)	4,964,823
営業利益	42,280	87,581	118,534	6,884	255,280	39,381	294,661

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	北米	中近東・ロシアCIS	その他の地域	計
I. 海外売上高	1,196,134	977,397	909,900	297,153	3,380,585
II. 連結売上高					4,964,823
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	24.1%	19.7%	18.3%	6.0%	68.1%

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …… インドネシア、タイ、ベトナム、中国

北米 …… アメリカ

中近東・ロシアCIS …… サウジアラビア・ロシア

その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

[参考資料]

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
売上高	4,398,837
売上原価	3,330,926
売上総利益	1,067,910
販売費及び一般管理費	<u>1,080,832</u>
営業損失	12,921
営業外収益	<u>105,915</u>
営業外費用	<u>104,959</u>
経常損失	11,965
特別利益	<u>5,359</u>
特別損失	<u>1,895</u>
税金等調整前四半期純損失	8,501
法人税、住民税及び事業税	7,220
法人税等調整額	△ 3,941
少数株主損失	7
四半期純損失	11,772

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 自 平成19年6月30日)
		金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失	△	8,501
減価償却費		106,622
貸倒引当金の減少額	△	5,359
役員退職慰労引当金の減少額	△	15,512
退職給付引当金の増加額		60
受取利息及び受取配当金	△	34,299
支払利息		81,555
固定資産処分損		1,336
売上債権の減少額		2,170,044
たな卸資産の増加額	△	293,050
仕入債務の減少額	△	133,437
未払費用の減少額	△	154,659
その他	△	22,121
小計		1,692,677
利息及び配当金の受取額		20,843
利息の支払額	△	106,946
法人税等の支払額	△	60,562
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,546,011
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	48,424
有形固定資産の売却による収入		200
無形固定資産の取得による支出	△	3,109
貸付けによる支出	△	392
貸付金の回収による収入		1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	50,181
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	△	236,066
長期借入金の返済による支出	△	16,736
親会社による配当金の支払額	△	106,372
自己株式取得による支出	△	1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	360,345
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,005
V 現金及び現金同等物の増加額		1,147,490
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,984,092
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,131,582

(3) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,939,050	1,037,267	298,456	124,063	4,398,837	—	4,398,837
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	309,183	22,602	474,754	124,192	930,733	(930,733)	—
計	3,248,234	1,059,869	773,210	248,255	5,329,570	(930,733)	4,398,837
営業利益又は営業損失(△)	△ 51,798	14,145	4,924	2,434	△ 30,293	17,371	△ 12,921

【海外売上高】

前第1四半期(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:千円)

		アジア	北米	中近東・ ロシア CIS	その他の地域	計
I.	海外売上高	950,582	1,116,536	502,097	300,503	2,869,720
II.	連結売上高					4,398,837
III.	連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.6%	25.4%	11.4%	6.8%	65.2%

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …… インドネシア、タイ、ベトナム、中国

北米 …… アメリカ

中近東・ロシアCIS …… ロシア、キルギス

その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド